

「関西元気文化圏」と関西の経済活性化について

文化庁文化部長 寺脇 研

【文化庁と経済産業省のコラボレーション —経済社会の中で求められるもの—】

ご紹介頂きました寺脇でございます。台風が近づいていて無事到着できるか心配しておりましたが、こうして皆さまの前に立てて良かったと思っています。

さて、先ほど児玉室長のご紹介にありましたように、今日のテーマである「文化とビジネス」という観点から、文化庁が経済産業省と組んで仕事をするというのは（経済産業省が文化庁と組んで仕事をするとっても良いのですが）非常に画期的な催し、ある意味で象徴的なことだと思っています。

文化庁というのは、ご案内のとおり文部科学省の中の一つの組織です。経済産業省の中に中小企業庁があったり、特許庁があったりするようには、文部科学省の中に、文化庁という外局があり、私は役所に入って30年近くたった去年の8月から初めて文化庁で働くことになりました。先ほど文化庁と経済省のコラボレーションは画期的と申し上げましたが、実は文部科学省としては15年ほど前から経済産業省さんと一緒になっていた仕事をさせていただいています。

今から15年前までの文部省（文化庁を含め）というのは、学校教育や社会教育をやるところ、スポーツ振興をやるところ、従って「ビジネス」というのはウチとは関係ないという考え方でやっていました。ビジネスでなくやっていくなんて今考えれば驚きですが、そうした考え方でいき

ますと、例えばスポーツでもサッカーのJリーグなんてとんでもない話になるわけで、サッカーを育成するにはオリンピックでメダルを取るための強化費を国が出し、後はアマチュアリズムの中でやっていくと。野球だってプロ野球という営利でやっているところは全く別で、最近でこそプロ・アマ交流があり長島茂雄が率いるドリームチームが日本代表で出て行ったりしますが、15年前であつたら、プロの選手がアマチュアのひとと話をするだけでも大問題になるような状況でした。文部省・文化庁では、「営利のものは関係ない、それは経済産業省の方でしょう」というような風潮でやっていたわけです。

しかしながら、経済産業省も文化庁も文部科学省も同じ日本政府の組織なので、役所毎に別々にやっていて本当の意味で上手くいくのだろうか、縦割り行政に対して「そんなのはおかしい」と国民が思っているのも明白でして、実はこのところ急激に文部科学省と経済産業省と一緒に仕事をすることが増えてきたわけです。

先ほど申し上げたJリーグの仕事もそうでしょうし、それから知的財産権、つまり著作権を含めた知的財産権という問題についても一緒にやっていかなければなりません。それから、来年の4月には国立大学が独立行政法人化しますけれども、大学も曲がり角に来る中で、産業と大学との結びつき方、あるいは大学が持っている知的所有権・知的財産権をどういうふうに使って

いくのか、「産学連携」というようなことについても文部科学省と経済産業省と一緒にやっています。

そうして見ると、実は文化庁が今こうやって経済局と一緒するというのは、教育・スポーツ・文化という分野の中で、一番遅れて古い考え方を切り替えようとしている、ということだろうと思います。

本日もう一人の講師の方はいわゆる「ちんどん屋」さんでいらっしゃるけれども、ちんどん屋さんに対して文化庁が今まで何か出来たかと言うと、おそらく何にもしてないだろうし、多分お付き合いもしてないでしょう。今までこういうパフォーマンスに対し、文化庁は、高級なものと低級なもの、つまり、こちらは文化庁が付き合うに値する、応援するに値するけれども、こちらはそうではないといった考え方をしてきたわけです。それなら、文化庁が付き合っているのが文化で、付き合っていないのは文化じゃないのか？こちらが優でこちらが劣なのか？そんな馬鹿な話はないですよ。そんなことを文化庁なんかに決めて欲しくないでしょう。

ところが経済産業省の方から見れば、どんなものであろうと実体経済の中で成り立っているとするならば、それは当然社会の存在としてあるのだと。先ほど3階の展示場を拝見させて頂きましたけれども、NPO法人という名前が随分目に付くようになりましたが、ああいう発想というのは実体社会の実体経済の中でもものが成り立って行くという考え方で、国から保護されて国が全部面倒を見て育てていくなか、国が国の力でやっていくというようなものではありません。

この経済社会の中で、NPOでもちんどん屋さんでも、あるいはオーケストラでもオペラでも、基本的にはそれがペイしなければ成り立たないだろうし、仮にペイしないとしても誰も観に来なかったら意味が無いわけですね。後ほどまた申し上げますけれども、芸術文化活動というのは全て知的財産活動です。歌を歌われる方



寺脇 研（てらわき けん）氏

文化庁文化部長

1975年文部省入省。2002年より現職。著書に「21世紀の学校はこうなる」（平成13年1月・新潮社）、「対論・教育をどう変えるか」（平成13年8月・学事出版）、「生きてていいの？」（平成13年11月・近代文芸社）等多数。

は「素晴らしい歌」という知的財産を持っているわけです。ただし、それらは財産といっても、誰にでも成り立つ商売、黙っていてもこれが商売として成り立つというものではありません。お米なら誰だってお米を食べてくれるし、お米が無くてもいいという人はいないけれども、歌という知的財産だと別にそれはいらないという人もいます。そういう意味で、文化芸術活動は実体経済の中で成り立っていくには非常に難しい側面も持っています。本日はそうしたことも踏まえながら、文化と経済の関わりや「関西元気文化圏」についてお話ししたいと思います。

【文化庁・文部科学省の意識変化

ー生涯教育のインパクトー

その前にもう少し、教育やスポーツなど他分野の事例をあげながら、ここ15年間の文化庁・文部科学省内の変化について触れておきたいと思います。

1987年当時の中曽根内閣の下、臨時教育審議会が今後の教育・文化・スポーツ行政の方針について3年間議論した結果をまとめ公表しました。そこに書いてあったのが皆さんもよくご存知の「生涯学習」という理念でした。そこには「今までのアマチュアリズム一辺倒、あるいは営利は一切認めないという姿勢は、国民の側には何の説得力も無い」ということが示されていたわけです。

当時、文化庁は「ピアノやオペラは芸術であり文化庁の所管だから文化庁が一所懸命やる。しかし、カラオケや料理、ファッション等は全て営利として成り立っているから文化ではないから文化庁は関係ない。ピアノの団体は芸術・文化団体だから文化庁が面倒をみていくけれども、誰にでも出来る大正琴は芸術・文化とは言えないから所管外。」といったことをうそぶいていました。つまり、その頃の文化庁の考え方というのは、「文化庁が見ていく文化は、営利でないこと、誰にでもはできないこと」でありました。スポーツ行政も同じで「アマチュアでなければ駄目。トップアスリートの応援はするけれども、誰でも出来るような手軽なスポーツなどは別段国がやらなくてもよい」といった考え方でした。そこへ鉄槌を下したのが、臨時教育審議会の「生涯学習」というテーマだったのです。トップアスリートやトップ芸術家を生涯やっている人などいませんよね。その人たちにも子供の頃はあったはずし、やがて歳をとる時がくる。「生涯」と言った瞬間に、それまでのようにトップだけを見ていくことはできなくなり、トップを作るための裾野作り、或いはトップから下がってきた人間にどう対処していくかといった問題に直面せざるを得ないわけです。

つまり、当時の文部省は文化庁を含め、教育や文化、スポーツを盛んにしようという主体は「国」という考え方から、学力をつけ文化を楽しむスポーツに親しんでいく主体は「個人」という考え方へ、視点・発想の180度の転換を迫られました。そこで初めて、文部省や文化庁もサービスの精神でやっていかなければいけないという考え方に変わっていったということです。

【発想の転換 ー百貨店研修の効果ー】

けれども、それまで「ピアノは芸術であるけれども大正琴は違う」とか「一円でも儲ける団体とは付き合わない」とか言っていた役所が急に変わるのは大変なことです。たまたま私がその改革室のキャップに任じられて改革を実践することになったのですが、私だって入省後12年くらいずっと「国民にオペラを楽しませる」とか使役動詞でものを考えていたのですから、そこを切り替えるのにどうしたらいいか。

その時私は、「これから行政はサービスという時代が変わっていく。サービスというのは理念では分かるけれども体で全然分かっていないから、日本で最も優れているサービス企業に行ってみなければならぬ」と、三越百貨店に研修に行かせて頂きました。ちょうど三越がスポーツ事業や文化事業にも乗り出すという時期で、1ヵ月という短期間ではありましたが、大変多くの事を学ぶことができました。

そうした体験の後、「生涯学習」という誰も聞いたことの無い言葉を国民の皆さん全員に知ってもらうためにはどうしたらいいかを考え始めました。子供に知らせるのなら簡単で、教科書に書いて学校でこれを教え、これを覚えないと試験に合格しないぞと言えば子供は覚えます。けれども今度はそういうやり方では国民の皆さんに全然伝わらない。「生涯学習」という言葉を定着させるには、上から押し付けるのではなく生活と結び付けたいと駄目で、日頃の生活の中で皆さんに「生涯学習だ!」と思ってもらわないと意味がありません。そうすると、文部科

学省は生活というものと結びついていかなければなりませんが、資本主義・自由主義の経済国家である以上、経済社会＝生活社会なわけですから、経済産業省の経済という側面から国民生活をサポートしていこうという考え方と組まなければいけないという考えに至ったのです。

経済産業省と組むというのは、いわばコロンプスの卵みたいな発想で、我々にとって一番遠いところと組めば、その間の厚生労働省の仕事とか、農林水産省の仕事とかが全部入ってくる、つまり国民生活全体が入ってくるという考え方の中で「生涯学習」のキャンペーンをやらせて頂きました。

先ほどご紹介の中で教育の専門家のようなことを言われましたけれども、もともと私が得意なのは、行政におけるパフォーマンスアーツというか、行政における広報・宣伝活動でして、たまたま最近教育というものの宣伝をやっていたと。

今回の「関西元気文化圏」は、それまで全く無かった新たな理念を作っていくという点で、私にとっては15年前に「生涯学習」に続き2度目の大きな理念の打ち出しでございまして、比較の意味でこれまでの流れを簡単に説明申し上げます。

【元気文化圏

ー文化力の発信・何故関西からー】

今回我々は「文化力、文化で日本を元気にしよう」と提唱していますが、それに対し「文化でメシが食えるか」といっているのは東京の人達でして、東京以外に住んでいる方に、文化で日本を元気にしようといっても「ふざけたことを言うな」とはなりません。それはバブルが崩壊してくれたおかげだと私は思います。文化学会の方々からすれば、バブルの頃は企業メセナももっと盛んだったし、色々なことでお金が文化に回っていたとお思いになるかもしれませんが、本当の意味で文化的になっているのは、あの時よりも今だと思うんですね。そのことを東

京以外の人たちはもう殆ど認識してきているのですが、東京の人達だけが気付いていない。何故気づくことができないのかというと、あのバブルの甘い夢をもう一回取り戻そうという使命を、政治と経済の中心である東京はいまだに持っているのだと思います。

日本中を回った時に、例えば大阪の経済界の人たちと話すとき「大阪の経済がどうなるか」という話をなさいますよね。福岡の経済界の方と話すとき福岡の経済の話が出てきます。ところが東京で話している時に「東京の経済は」という話には絶対出てこなくて、「日本の経済は」という話になる。東京に住んでいる人は全人口の一割くらいしかいないのに、東京の景気＝日本の景気という錯覚があるし、東京が日本を背負っているという認識を持っている。まだバブルの夢から覚めきれていないんですね。

河合長官から「文化で日本を元気にしよう」という提案を自分はどうしても国民の皆さんに伝えたいし、国全体をそういうふうに変えていきたいのだ。」といわれた時、「それなら手段としては東京以外の地域から打ち出すしかありません。東京に行くと潰されます。」と長官に申し上げました。芸術を盛んにしようというのなら、東京には圧倒的な芸術の資源がありますから東京からやったほうがいいかもしれません。しかし、今回敢えて「文化力」と言っているのは、芸術だけでなく「経済力」というものの考え方に対して「文化力」というものを提案していこうという非常に大それた提案ですから、できるだけ成功確率高くやっていこうとすれば、東京以外から発信しなければなりません。それではどの地域からということになるわけですが、生活としての文化力という観点からアプローチすると、実は沖縄が一番生活文化力が高いんですね。ここでいう「文化力」というのは、端的に言えば「経済力が豊かでなくても幸せに生きられるかどうか」ということです。沖縄は日本で一番県民所得が低くて失業率も高く、経済力で人間の幸・不幸が決まるのなら、日本で一番

不幸せな状態になっているところのはずです。ところが実感はどうです？東京よりはるかに幸せそうに皆さん暮らしています。出生率とか長寿率、経済統計の数値には出てこないけれど、家族の絆や地域の連帯感等は一番強い。もちろん優れた伝統芸能・芸術もあります。我々はこの力を「文化力」と呼んで提案していきたいので、そうすると沖縄を選択するのが一番なのですが、いかにせん情報発信力の低さがどうしてもネックになりました。

私も役人ですから色々と計算をし、文化力、情報発信力など総合的に判断した上で関西が一番ではないかとの仮説をたてました。裏話をしますと、実は仮説を検証するためその後3ヵ月間現地リサーチをさせて頂いたのですが、関西の経済界の方々、芸術界の方々誰からもネガティブな回答がありませんでした。結局「可能性は関西にあり」との結論に至り、以前「生涯学習」をやったときのように、生きている経済社会と一緒にやっていこうという戦略でスタートした訳です。

【関西元気文化圏の進め方

－自発的な取り組みに期待－

ところで、15年の変遷ということで一つ申し上げておかなければならないのですが、以前「生涯学習」をやったときには1億円の予算がありました、今回そうした予算はありません。今や国がやるから地方も付き合えとか国がやるからみんなこうしろという時代ではなくなりました。国は「文化力」の理念だけを言い続けます。もちろんロゴマークを創ったり、施策立案や予算の使い方を「文化力」という考え方に立ってやっていきますけれども、この構想があるからといって関西に何十億、何百億の予算が投入されるということはありません。それでは何の意味があるのと疑問に思われる方もいらっしゃると思いますが、重要なのは関西の人達自身が「経済力を全ての尺度とする考え方から、経済力と文化力という二つの大きな尺度が世の中に

はあるのではないか」というこの提案に乗っかろうと思ってくれるかどうかだと思います。

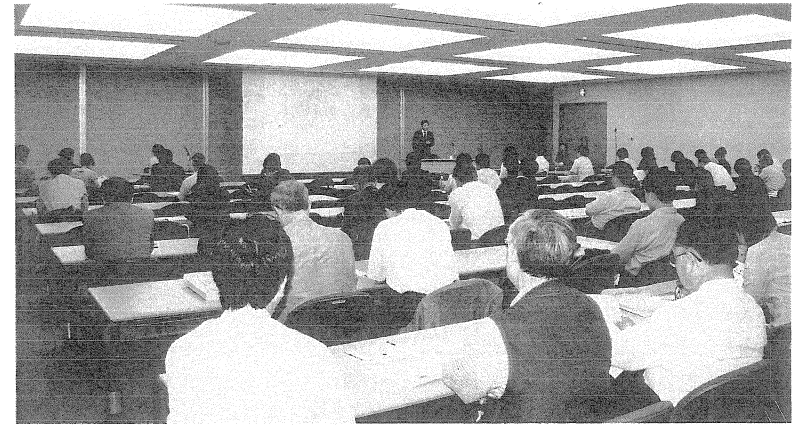
誰も乗っからなかったら大変なのですけども（笑）、先日ちょっとやったな、と思う出来事がありました。8月6日に小泉総理もみえられて、関経連の秋山会長が代表となって「関西元気文化圏推進協議会」が発足しましたが、あれは関西の人たちの協議会なんですね。河合長官は特別顧問という形で入っていますが、我々はメンバーに入っていない。つまり、8月6日以降は関西が主体になったということです。大変嬉しいのは、3月に呼びかけてからたった3ヵ月の間に、関西の官・財界の方々が、自分達が主体的にやっていこうと、自分達が責任主体であることを考えて下さったことです。

もちろん協議会が出来たからといってそれで終わりではなく、我々も一緒に今後何をやって行けるのかが問題なのですが、まずさし当っては、10月の舞台芸術国際フェスティバル、10月から11月にかけて行う芸術祭、それから11月に行う国際文化フォーラムの三つの大きな催しを象徴的に関西の皆さん方と一緒にやりたいと思っています。単に東京でやっていたイベントを関西でやったというのではなく、関西の場合には「文化力」を発揮し、何かが来ただけでは終わらないということになって欲しいと思います。

【観光に関する文化力の考察

－「今」を発信すること－

東京では国際会議も多いし、ビジネスも多いので、東京に来る外国人の数量は多いけど、それはただ来て帰るだけです。一方、関西に来る外国人は東京に比べれば数は少ないかもしれないけれど、色々な景色を見たり、歴史・文化に触れたりすることによって、何か心を変えて帰って来る、というようなところがある。これが文化力なんですね。ただし、関西の観光対応はまだまだ不十分、埋もれた資源がたくさんあって、それをきちんと示しきれていないように思います。



熱心に聴講するセミナー参加者の皆さま

京都の方には申し訳ないけれども、千年の歴史を持つ京都は確かに凄い、でもそれだけで終わっているのは駄目なんですね。最近私は「千年の古都がどうした。千年前の人が作ったものでしょう。今のあなた達は何なのですか？」と敢えて挑発的なことを申し上げています。

私は京都に町屋があるというのが凄いではなくて、今もそこで生活していることが凄いと思うのです。作家の三谷幸喜さんが「新撰組のドラマを書くため新撰組の屯所であったところに行ったら、今でもそこに人が住んでいて、隊士が切腹する部屋だったところは子供の勉強部屋になっていて子供が勉強していた。京都の子供は凄い、京都の人は凄い」というようなことを書かれていましたが、そこに新撰組があった、それはそれでいいのですけれども、今もそこに人が住んで生活しているから価値がある。祇園祭みたいな祭りが昔あったというのではなくて今も殆ど同じような形でやっている、地蔵盆とか門掃きとかいう風習をまだちゃんと残している、それは今やっていることだから意味があるわけですね。文化遺産なんて文化庁が言うからいけないのですけれども、関西にあるのは遺産ではなく文化資産です。だから、その資産が「今」どう生きているか、活かせるのかという

話をやりましょうという提案をさせて頂きたい。実は「関西元気文化圏」の「元気」は、「今」の元気ということなのです。

先日の総会でも小泉総理がビジット・ジャパン構想のことを話しておられましたが、外国から観光客が倍来るためには、「今」を変えなければならない。過去の歴史や文化は今更えられないのですから。

中国に行った人からは、万里の長城が素晴らしいかったというのと同時に、中国人ってのは凄いなあ、あのバイタリティといったことをよく聞きます。しかるに、我々日本人はどうでしょうか。今私たちがどんな顔をしてどんなものを発信しているのか、外国の方には見えてこないのではないのでしょうか。

今「関西元気文化圏」と言っている意味は、実は関西の地域復興なんて小さい話ではなくて、ここから日本全体をもう少し顔の見える日本人にする、今の日本の文化というものを世界全体に発信していくということにもつながっているのです。

【関西を「文化力」発信ゾーンに】

そういう意味で、この「関西元気文化圏」事業には、日本人全体を巻き込まなければならな

せん。一握りの芸術を分かっている人たちだけが分かっても駄目で、国民全体が自分の生活の中で「文化力」を意識してもらいたいと思います。

「文化力」ロゴマークも、今日下に展示してあったような素晴らしい芸術公演のポスターにももちろん付けて欲しいですが、例えば、自作の編み物作品がたまったから近くの公民館で展示しようという時や、子供の運動会のホームビデオを作ったら本当に出来映えがいいから人に見せたいという時にも使って頂いていいと思います。このマークを使えるのはレベルが高くなければいけないとか、規模が大きくなければいけないなんてことを考えずに、気軽にみんなが「文化力」といって欲しい。このロゴは大勢の人に使ってもらうことに意味があると思っています。これまでに「関西元氣文化圏」で約500事業が登録されましたが、私に言わせれば、近畿2府4県に住んでいる2,100万人の人から2,100万件の使用依頼が来てはじめて本当に「文化力」が根ざしているという話になる、それくらいの考え方で私たちは進めているということなのです。

それと同時に、今まで東京一極集中だった文化庁の事業を変えていく必要もあります。トップアーティストはみんな東京にいるから東京に文化予算を偏重するのが当たり前だというけれど、トップアーティストが東京にいるのは何故かということを考えなければいけない。何よりもまず文化庁の人間が経済マインドを持って、仮説を色々たてて政策を考えていかなければならないと思います。

芸術団体の皆さまにも是非、採算マインドというか、経済マインド・ビジネスマインドというのは持って頂きたいと思います。もちろん文化庁やNPOは収益をあげる必要は無いのですけれども、コストパフォーマンスを上げる必要はあるわけです。収益を上げる上げないという問題と、コストパフォーマンスを上げる上げないという問題を混同しているからおかしくなる。

役所というのは収益をあげないからコストパフォーマンスが悪く税金の無駄遣いをしてしまいがちですが、収益を上げなくてコストパフォーマンスをあげるというのが一番いいという考え方で、我々も今後の文化行政をそうした考え方で進めていきたいと思っています。

親しい芸術仲間には一緒に飲むと心安さで言わせてもらうのですが、「今まであなた達がもともとこの関西が中心やったんや、関西は文化が凄いいやって言ってきたから、そこへ我々が目を向けたんだ。文化庁がシフトしてきたら何が生まれるか、ということ見せてもらわないと、それでも前と変わらなければ、結局今まで言っていたのは練言だったということになるぞ」と。要するに、国がお金を持ってきて「さあ皆さん集まれこのお金で何とかしよう」というやり方から、自発的に関西の皆さんが何かをやろうとする、関西でこんなに起こっているから、お金や資源がこちらへ向くようにしようという順序で考えていきたいというのが、今回の「関西元氣文化圏」の考え方だということをご理解頂けたかと思います。

今後ともに色々な形で我々もまた情報発信をいたしますが、皆様方からも色々な声をお聞かせいただいて、一緒にこの「関西元氣文化圏」を文化力発信のゾーンにしていきたいと考える次第です。引き続きどうぞよろしくお願いいたします。

〔参考〕

関西元氣文化圏

ホームページ

<http://bunka-ryoku.go.ne.jp>

問い合わせ先

文化庁広報推進室

03 (3581) 8457 (TEL、FAX)

関西広域連携協議会

06 (4803) 5571 (TEL)

06 (4803) 5574 (FAX)

マンスリーきんき (2003年9月号・通巻第408号) 平成15年9月1日発行
編集: 近畿経済産業局 発行所: 財団法人経済産業調査会近畿本部
〒540-0028 大阪市中央区常盤町2-2-11 電話 06(6941)8971 印刷・製本: ㈱ 栄 進
定価 836円 本体796円・年間購読料 10,032円 送料 1,008円
経済産業調査会会員の会費には、本誌の購読料が含まれています。
